



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月14日

上場会社名 クラボウ(倉敷紡績株式会社) 上場取引所 東
 コード番号 3106 URL https://www.kurabo.co.jp
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 西垣 伸二
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 濱口 清 TEL 06-6266-5188
 定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 2026年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	143,758	△4.6	9,182	△11.0	11,071	△6.1	12,876	42.8
2025年3月期	150,660	△0.4	10,311	12.3	11,784	15.6	9,014	33.8

(注) 包括利益 2026年3月期 23,997百万円 (130.0%) 2025年3月期 10,435百万円 (△46.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	781.89	—	10.2	5.6	6.4
2025年3月期	516.19	—	7.6	6.1	6.8

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 11百万円 2025年3月期 41百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	201,844	133,674	65.5	8,266.72
2025年3月期	190,529	121,182	62.9	7,077.11

(参考) 自己資本 2026年3月期 132,193百万円 2025年3月期 119,805百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	14,586	1,366	△15,806	15,499
2025年3月期	11,048	△2,989	△9,038	15,158

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	60.00	—	120.00	180.00	3,112	34.9	2.6
2026年3月期	—	141.00	—	166.00	307.00	5,042	39.3	4.0
2027年3月期(予想)	—	166.00	—	33.00	—	—	40.7	—

(注1) 2026年3月期における1株当たり期末配当金については、141円から166円に変更しております。詳細については、本日(2026年5月14日)公表いたしました「剰余金の配当(増配)に関するお知らせ」をご覧ください。

(注2) 当社は、2026年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行う予定です。2027年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」と記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の2027年3月期(予想)の期末配当金は165円、年間配当金合計は331円となります。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	71,000	2.5	3,200	△18.6	4,200	△13.3	5,300	△17.5	66.29
通期	154,000	7.1	11,200	22.0	12,500	12.9	13,000	1.0	162.59

（注）予想1株当たり当期純利益については、「2. 配当の状況」に注記した株式分割の影響を考慮しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の予想1株当たり当期純利益は、第2四半期（累計）で331円44銭、通期で812円96銭となります。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年3月期	17,000,000株	2025年3月期	18,000,000株
----------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2026年3月期	1,009,008株	2025年3月期	1,071,382株
----------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数

2026年3月期	16,468,290株	2025年3月期	17,463,378株
----------	-------------	----------	-------------

（注）当社は、取締役等に対し、信託を用いた株式報酬制度「株式交付信託」を導入しており、当該信託口が保有する当社株式を自己株式に含めて記載しております。

（参考）個別業績の概要

2026年3月期の個別業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	76,173	△3.4	3,407	△31.7	5,814	△18.9	9,500	102.5
2025年3月期	78,881	5.2	4,988	12.0	7,166	15.5	4,692	△30.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
2026年3月期	円 銭 576.89	円 銭 —
2025年3月期	268.68	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	164,376	101,666	61.9	6,357.76
2025年3月期	151,980	94,511	62.2	5,582.96

（参考）自己資本 2026年3月期 101,666百万円 2025年3月期 94,511百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算説明会について）

当社は、2026年5月28日（木）に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、説明会終了後、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(表示方法の変更に関する注記)	13
(追加情報の注記)	13
(連結貸借対照表に関する注記)	14
(連結損益計算書に関する注記)	15
(セグメント情報等の注記)	16
(収益認識に関する注記)	20
(1株当たり情報の注記)	22
(重要な後発事象の注記)	23
4. その他	25
(1) 役員の異動(2026年6月26日付の予定)	25
(2) 参考情報	25

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、底堅い個人消費や企業の設備投資に支えられ、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で世界経済につきましても、米国の関税政策に伴う逆風を、AIなど先端テクノロジー分野の投資拡大などでカバーし、総じて堅調に推移しました。

当社主力の高機能樹脂製品事業がターゲットとする半導体製造関連市場は調整局面に入り、減速しましたが、当連結会計年度末にかけて徐々に回復基調となりました。また、自動車市場におきましても、米国の追加関税による影響を受けつつも、総じて堅調に推移する一方、繊維・衣料品市場や住宅・建材市場の回復が遅れています。

このような環境下において当社グループは、2025年4月よりスタートした中期経営計画「Accelerate'27」の基本方針である「高収益事業の成長加速と経営資源の効率的な活用による企業価値の向上」のもと、半導体製造関連市場などの成長市場に向けた注力事業の拡充と繊維事業の構造改革を中心とする基盤事業の収益力強化などに注力しました。

この結果、売上高は1,437億円（前年同期比4.6%減）、営業利益は91億8千万円（同11.0%減）、経常利益は110億7千万円（同6.1%減）、政策保有株式の売却益を特別利益に計上したことなどにより、親会社株主に帰属する当期純利益は128億7千万円（同42.8%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(化成品事業)

高機能樹脂製品は、第4四半期に入り受注は回復基調となったものの、第3四半期まで続いたAI用途以外の半導体市場の低迷の影響により、半導体製造装置向けの受注が減少し、減収となりました。

機能フィルムは、太陽電池向けの受注が堅調でしたが、北米の自動車向けの受注が減少し、減収となりました。

産業マテリアルは、自動車内装材向け軟質ウレタン、断熱材、自動車フィルター向け不織布の受注が順調でしたが、前期に自動車内装材向け軟質ウレタンの製造・販売を行っていた中国子会社の全持分を譲渡した影響もあり、減収となりました。

この結果、売上高は626億円（前年同期比5.1%減）、営業利益は41億5千万円（同17.4%減）となりました。

(繊維事業)

糸は、ブラジル子会社のニット糸販売が低調に推移しましたが、原料改質技術を活用した高機能製品「NaTech（ネイテック）」及びタイ子会社のデニム向けの販売が順調で、増収となりました。

ユニフォームは、ユニフォームアパレル向け製品の受注が増加し、増収となりました。

カジュアルは、国内SPA向けの生地受注が減少し、減収となりました。

この結果、売上高は432億円（前年同期比10.8%減）、安城工場の閉鎖に伴う異常操業費用の計上もあり、営業損失は8億9千万円（前年同期は営業利益7千万円）となりました。

(環境メカトロニクス事業)

ライフサイエンス・テクノロジーは、子会社のFA装置などが堅調に推移しましたが、攪拌脱泡装置が米国の関税政策の影響などを受けて低調で、減収となりました。

エレクトロニクスは、半導体製造装置向け液体成分濃度計が堅調に推移し、また基板検査装置や鉄道業界向けインフラ検査システムなども順調で増収となりました。

エンジニアリングは、排ガス処理設備などが順調に推移し、また子会社のウェハー洗浄装置やフィルター洗浄装置も好調で、増収となりました。

この結果、売上高は227億円（前年同期比3.5%増）、営業利益は38億6千万円（同15.7%増）となりました。

(食品・サービス事業)

食品は、即席麺具材の拡販が順調に進んだことなどにより、増収となりました。

ホテル関連は、国内旅行やインバウンド需要により宿泊やレストランが順調に推移するとともに、宴会需要も回復傾向にあり、増収となりました。

この結果、売上高は111億円（前年同期比6.6%増）、営業利益は8億8千万円（同22.1%増）となりました。

(不動産事業)

不動産賃貸は、賃貸物件の新規開店により増収となり、売上高は39億円（前年同期比6.5%増）、営業利益は22億9千万円（同2.5%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末の総資産は、棚卸資産や受取手形、売掛金及び契約資産は減少しましたが、株価上昇に伴い投資有価証券が増加したことなどにより、2,018億円と前連結会計年度末に比べ113億円増加しました。

負債は、繰延税金負債や未払法人税等は増加しましたが、長・短期借入金が減少したことなどにより、681億円と前連結会計年度末に比べ11億円減少しました。

純資産は、自己株式の取得による減少はありましたが、その他有価証券評価差額金や利益剰余金が増加したことなどにより、1,336億円と前連結会計年度末に比べ124億円増加しました。

以上の結果、自己資本比率は2.6ポイント上昇して65.5%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3億4千万円増加し、当連結会計年度末には154億9千万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、145億8千万円（前連結会計年度は110億4千万円の資金の増加）となりました。これは、有価証券及び投資有価証券売却損益64億5千万円や法人税等の支払額31億1千万円などの減少要因があったものの、税金等調整前当期純利益181億7千万円や減価償却費の内部留保50億1千万円などの増加要因があったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の増加は、13億6千万円（前連結会計年度は29億8千万円の資金の減少）となりました。これは、有形及び無形固定資産の取得による支出60億7千万円があったものの、投資有価証券の売却による収入73億8千万円があったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、158億円（前連結会計年度は90億3千万円の資金の減少）となりました。これは、自己株式の取得による支出71億2千万円や配当金の支払額43億9千万円があったことなどによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率 (%)	57.4	58.2	60.6	62.9	65.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	20.8	27.2	32.6	53.0	66.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.5	6.2	1.0	1.0	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	51.8	7.7	39.1	32.5	75.9

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の経済情勢につきましては、引き続き緩やかな成長が見込まれるものの、中国のレアアース輸出規制や米国の通商政策の動向など、先行きに不透明感の残る状況が続くと見込まれます。さらに、中東情勢の緊迫化に伴う輸入原料の調達難や価格上昇が企業収益や経済活動に重大な影響を及ぼすおそれがあります。

このような経営環境のなかで、当社グループは、「イノベーションと高収益を生み出す強い企業グループ」を目指す「長期ビジョン2030」の第3ステージにあたる中期経営計画「Accelerate'27」が進行中であり、「高収益事業の成長加速と経営資源の効率的な活用による企業価値の向上」を基本方針として、成長市場に向けた注力事業の展開を加速するとともに基盤事業の収益力を強化します。

また、R&D活動の強化や新規事業の創出、サステナブルな循環型社会の実現に向けた貢献に加え、エンゲージメントの高い組織の構築にも取り組み、企業価値を高めます。

2027年3月期の通期連結業績の見通しは、売上高1,540億円、営業利益112億円、経常利益125億円、親会社株主に帰属する当期純利益130億円を予想しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,192	15,533
受取手形、売掛金及び契約資産	29,699	28,288
電子記録債権	7,480	7,910
商品及び製品	12,970	12,004
仕掛品	7,711	6,506
原材料及び貯蔵品	8,295	8,446
その他	3,613	3,944
貸倒引当金	△127	△138
流動資産合計	84,835	82,496
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	21,828	21,062
機械装置及び運搬具（純額）	7,629	8,697
土地	11,215	11,342
リース資産（純額）	587	942
建設仮勘定	1,809	1,361
その他（純額）	1,197	1,227
有形固定資産合計	44,268	44,633
無形固定資産		
投資その他の資産	1,533	1,427
投資有価証券	55,994	69,523
繰延税金資産	1,791	1,748
退職給付に係る資産	1,324	1,318
その他	991	927
貸倒引当金	△209	△230
投資その他の資産合計	59,891	73,287
固定資産合計	105,693	119,348
資産合計	190,529	201,844

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,956	15,208
電子記録債務	3,380	2,144
短期借入金	8,003	6,086
リース債務	147	136
未払費用	3,043	2,461
未払法人税等	1,630	3,581
賞与引当金	1,506	1,511
その他	5,834	5,227
流動負債合計	39,502	36,357
固定負債		
長期借入金	2,353	886
リース債務	448	506
繰延税金負債	9,506	14,310
役員退職慰労引当金	175	135
株式報酬引当金	222	277
退職給付に係る負債	12,120	10,700
長期預り敷金保証金	4,850	4,847
その他	165	149
固定負債合計	29,843	31,812
負債合計	69,346	68,170
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,040	22,040
資本剰余金	15,240	15,240
利益剰余金	67,471	70,568
自己株式	△4,240	△5,948
株主資本合計	100,511	101,900
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,560	35,779
繰延ヘッジ損益	△17	41
為替換算調整勘定	△7,110	△6,049
退職給付に係る調整累計額	△139	521
その他の包括利益累計額合計	19,293	30,292
非支配株主持分	1,376	1,481
純資産合計	121,182	133,674
負債純資産合計	190,529	201,844

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	150,660	143,758
売上原価	119,001	112,882
売上総利益	31,658	30,876
販売費及び一般管理費	21,346	21,694
営業利益	10,311	9,182
営業外収益		
受取利息	134	195
受取配当金	1,572	1,907
持分法による投資利益	41	11
その他	314	394
営業外収益合計	2,063	2,510
営業外費用		
支払利息	320	189
固定資産処分損	56	94
休止資産関係費用	103	88
その他	111	248
営業外費用合計	591	621
経常利益	11,784	11,071
特別利益		
投資有価証券売却益	1,779	6,452
固定資産売却益	563	816
補助金収入	74	116
関係会社株式売却益	694	55
受取損害賠償金	822	—
特別利益合計	3,935	7,440
特別損失		
固定資産処分損	10	128
固定資産圧縮損	73	112
関係会社株式評価損	—	47
減損損失	※ 2,753	※ 43
事業構造改善費用	877	—
訴訟関連費用	227	—
特別損失合計	3,942	332
税金等調整前当期純利益	11,776	18,178
法人税、住民税及び事業税	3,792	4,999
法人税等調整額	△1,074	273
法人税等合計	2,718	5,273
当期純利益	9,058	12,905
非支配株主に帰属する当期純利益	44	29
親会社株主に帰属する当期純利益	9,014	12,876

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	9,058	12,905
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,504	9,237
繰延ヘッジ損益	△66	58
為替換算調整勘定	△37	1,120
退職給付に係る調整額	△79	660
持分法適用会社に対する持分相当額	55	15
その他の包括利益合計	1,376	11,091
包括利益	10,435	23,997
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,246	23,875
非支配株主に係る包括利益	188	122

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,040	15,237	64,164	△2,654	98,788
当期変動額					
剰余金の配当			△2,148		△2,148
親会社株主に帰属する当期純利益			9,014		9,014
自己株式の取得				△5,165	△5,165
自己株式の処分		0		20	20
自己株式の消却		△3,558		3,558	—
利益剰余金から資本剰余金への振替		3,558	△3,558		—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		2			2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	2	3,307	△1,586	1,723
当期末残高	22,040	15,240	67,471	△4,240	100,511

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	25,054	49	△6,982	△60	18,061	1,225	118,074
当期変動額							
剰余金の配当							△2,148
親会社株主に帰属する当期純利益							9,014
自己株式の取得							△5,165
自己株式の処分							20
自己株式の消却							—
利益剰余金から資本剰余金への振替							—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,506	△66	△128	△79	1,232	151	1,384
当期変動額合計	1,506	△66	△128	△79	1,232	151	3,107
当期末残高	26,560	△17	△7,110	△139	19,293	1,376	121,182

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,040	15,240	67,471	△4,240	100,511
当期変動額					
剰余金の配当			△4,406		△4,406
親会社株主に帰属する当期純利益			12,876		12,876
自己株式の取得				△7,124	△7,124
自己株式の処分				43	43
自己株式の消却		△5,373		5,373	—
利益剰余金から資本剰余金への振替		5,373	△5,373		—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	3,096	△1,707	1,388
当期末残高	22,040	15,240	70,568	△5,948	101,900

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	26,560	△17	△7,110	△139	19,293	1,376	121,182
当期変動額							
剰余金の配当							△4,406
親会社株主に帰属する当期純利益							12,876
自己株式の取得							△7,124
自己株式の処分							43
自己株式の消却							—
利益剰余金から資本剰余金への振替							—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,218	58	1,061	660	10,998	104	11,103
当期変動額合計	9,218	58	1,061	660	10,998	104	12,491
当期末残高	35,779	41	△6,049	521	30,292	1,481	133,674

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,776	18,178
減価償却費	5,157	5,017
減損損失	2,753	43
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△176	△500
株式報酬引当金の増減額 (△は減少)	44	54
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	81	4
受取利息及び受取配当金	△1,707	△2,103
支払利息	320	189
受取損害賠償金	△822	—
訴訟関連費用	227	—
為替差損益 (△は益)	△3	△17
持分法による投資損益 (△は益)	△41	△11
有形及び無形固定資産売却損益 (△は益)	△570	△909
有形及び無形固定資産除却損	19	50
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,779	△6,452
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	—	47
関係会社株式売却損益 (△は益)	△694	△55
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	2,392	1,263
棚卸資産の増減額 (△は増加)	911	2,252
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,797	△2,059
その他	△1,343	651
小計	13,746	15,644
利息及び配当金の受取額	1,724	2,114
利息の支払額	△339	△192
補助金の受取額	80	130
損害賠償金の受取額	822	—
訴訟関連費用の支払額	△227	—
法人税等の支払額	△4,757	△3,111
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,048	14,586

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△0	△0
有形及び無形固定資産の取得による支出	△5,585	△6,075
有形及び無形固定資産の売却による収入	631	953
投資有価証券の取得による支出	△5	△1,006
投資有価証券の売却による収入	1,971	7,387
関係会社株式の売却による収入	—	63
貸付けによる支出	△1	△0
貸付金の回収による収入	111	241
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による 支出	△30	—
その他	△80	△196
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,989	1,366
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,486	△3,183
長期借入れによる収入	500	182
長期借入金の返済による支出	△658	△344
自己株式の取得による支出	△5,165	△7,124
自己株式の売却による収入	0	—
リース債務の返済による支出	△126	△473
配当金の支払額	△2,141	△4,390
その他	39	△472
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,038	△15,806
現金及び現金同等物に係る換算差額	14	194
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△964	340
現金及び現金同等物の期首残高	16,123	15,158
現金及び現金同等物の期末残高	15,158	15,499

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更に関する注記)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めていた「固定資産処分損」は重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外費用の「その他」に表示していた168百万円は、営業外費用の「固定資産処分損」56百万円、「その他」111百万円として組み替えております。

(追加情報の注記)

(役員向け株式報酬制度)

当社は、取締役（社外取締役、監査等委員である取締役及び国内非居住者を除く。以下も同様。）及び執行役員（国内非居住者を除く。以下、取締役と総称して「取締役等」といいます。）に対し、取締役等の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中・長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、信託を用いた株式報酬制度（以下、「本制度」といいます。）を導入しております。

1. 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下、「本信託」といいます。）が当社株式を取得し、当社が各取締役等に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役等に対して交付される株式報酬制度であります。なお、各取締役等が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時です。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除きます。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度365百万円及び152千株、当連結会計年度672百万円及び186千株であります。

(連結貸借対照表に関する注記)

(偶発債務)

当社の化成系事業部が防熱工事を実施したSBSフレック株式会社の物流施設、阿見第二物流センター（所在地：茨城県稲敷郡阿見町星の里6-1）において、2022年6月30日に火災が発生し、2022年7月5日に鎮火しました。この火災事故（以下、「本件火災」といいます。）により焼失した預り荷物等に関する損害に対して、2023年9月6日付けでSBSフレック株式会社より当社を含む本件火災に係る会社3社に対して約44億円の損害賠償請求訴訟が提起され、2024年10月24日に、損害賠償請求額を約40億円に変更する申立てがありました。

また、本件火災により焼失・毀損した建物等に関する損害に対して、2025年3月31日付けで損害保険ジャパン株式会社より当社を含む本件火災に係る会社3社に対して、保険代位に基づく約36億円の損害賠償請求訴訟（以下、「本件訴訟」といいます。）が提起されました。

当社は、当該物流施設所有者であるSBSフレック株式会社が、本件火災により焼失・毀損した建物等に関する損害に対して、保険会社から約52億円の保険金の支払いを受けたことに関し、当該保険会社より当社が求償を受ける可能性がある旨を公表しておりましたが、本件訴訟は、SBSフレック株式会社が、損害保険ジャパン株式会社等と締結した共同保険に基づき、本件火災により焼失・毀損した建物等に対する保険金の支払いを受けたことにより、本件火災に関するSBSフレック株式会社の損害賠償請求権の一部を損害保険ジャパン株式会社が代位取得したとして提起されたものです。

当社といたしましては、これらの損害賠償請求訴訟の請求内容を精査し、代理人弁護士を通じて適切に対応してまいります。

なお、今後、SBSフレック株式会社が他の保険会社と締結した共同保険に基づき、他の保険会社からも当社が求償を受ける可能性があります。

また、当社は、本件火災に関連して、当初見積額約11億円とする阿見第二物流センターの解体撤去費用等につき、2023年4月末時点で約6.8億円の費用が発生している旨の通知を関係する会社から受けております。これらについての今後の損害賠償請求訴訟の推移や協議等の結果によっては、当社に損害が発生する可能性があります。

(追加情報の注記)

損害賠償請求訴訟に関する当社の損害の発生及び業績の影響につきましては、今後の損害賠償請求訴訟の推移や協議等の結果により判明するものと思われ、現時点において、本件火災事故による当社の損害の内容・額等は未確定です。今後、業績への具体的な影響が判明した場合には、速やかにお知らせいたします。

(連結損益計算書に関する注記)

※ 減損損失

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

用 途	種 類	場 所	減 損 損 失
発電設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具等	徳島県阿南市	1,639百万円
製品製造設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具等	愛知県安城市	1,097
製品製造設備	機械装置	三重県四日市市	15

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

徳島県阿南市の発電設備については、事業環境の悪化により収益性が低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

その内訳は、建物及び構築物268百万円、機械装置及び運搬具1,347百万円、無形固定資産21百万円、その他2百万円であります。

なお、回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないことから、回収可能価額はゼロとして評価しております。

愛知県安城市の製品製造設備については、安城工場の閉鎖を意思決定したことに伴い、廃棄を予定している建物等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

その内訳は、建物及び構築物944百万円、機械装置及び運搬具146百万円、無形固定資産1百万円、その他4百万円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額に基づき算定し、帳簿価額を備忘価額まで減額しております。

三重県四日市市の製品製造設備については、廃棄することを意思決定したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

その内訳は、機械装置15百万円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額に基づき算定し、帳簿価額を備忘価額まで減額しております。

(3) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、事業資産については管理会計上の区分で、遊休資産については個別の物件単位でグルーピングを行っております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

用 途	種 類	場 所	減 損 損 失
製品製造設備	機械装置及び運搬具	インドネシア国タンゲラン市	43百万円

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

製造拠点を移転することに伴い、将来の使用見込みがない資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、第三者により合理的に算定された評価額に基づく正味売却価額により測定しております。

(3) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、事業資産については管理会計上の区分で、遊休資産については個別の物件単位でグルーピングを行っております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループ事業の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部（又は責任部）を、また食品・サービス事業については連結子会社を設置し、これらの事業部等は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループ事業は、事業部等を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「化成品事業」、「繊維事業」、「環境メカトロニクス事業」、「食品・サービス事業」及び「不動産事業」の5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要な事業内容は以下のとおりであります。

報告セグメント	事業の内容
化成品事業	高機能樹脂製品、機能フィルム、産業マテリアル（軟質ウレタン、合成木材、無機建材、硬質ウレタン、不織布、機能資材）の製造・加工・販売
繊維事業	糸、ユニフォーム、カジュアルの製造・加工・販売
環境メカトロニクス事業	ライフサイエンス・テクノロジー（バイオ関連製品、ロボットビジョン、自動化装置）の製造・販売・保守 エレクトロニクス（色彩・生産管理等に関する情報システム機器、検査・計測システム）の製造・販売・保守 エンジニアリング（環境・エネルギー関連の各種プラント等の設計・製作・施工・販売、バイオマス発電事業）
食品・サービス事業	フリーズドライ食品の製造・販売 ホテル、自動車教習所等の経営ほか
不動産事業	不動産の賃貸

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	化成品 事業	繊維事業	環境メカ トロニク ス事業	食品・サー ビス事業	不動産 事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	66,002	48,532	21,943	10,458	3,723	150,660	—	150,660
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	35	53	251	42	436	820	△820	—
計	66,037	48,586	22,194	10,501	4,160	151,480	△820	150,660
セグメント利益	5,030	75	3,341	724	2,243	11,415	△1,104	10,311
セグメント資産	66,736	52,952	21,394	11,781	12,837	165,702	24,826	190,529
その他の項目								
減価償却費	2,103	1,314	633	429	626	5,107	50	5,157
のれんの償却 額	—	—	6	—	—	6	—	6
持分法適用会 社への投資額	—	488	—	498	—	987	—	987
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	5,023	798	441	305	555	7,123	33	7,156

- (注) 1. (1)セグメント利益の調整額△1,104百万円には、全社費用△1,104百万円及びその他の調整額0百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。
- (2)セグメント資産の調整額24,826百万円には、全社資産38,035百万円及びその他の調整額△13,208百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）であります。
- (3)その他の項目の減価償却費の調整額50百万円には、全社費用62百万円及びその他の調整額△12百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費であります。
- (4)その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額33百万円には、全社資産の増加額38百万円及びその他の調整額△5百万円が含まれております。全社資産の増加額は、報告セグメントに帰属しない設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	化成品 事業	繊維事業	環境メカ トロニク ス事業	食品・サー ビス事業	不動産 事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	62,654	43,276	22,716	11,145	3,965	143,758	—	143,758
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	138	55	1,268	41	435	1,938	△1,938	—
計	62,793	43,332	23,984	11,186	4,400	145,697	△1,938	143,758
セグメント利益 又は損失(△)	4,154	△897	3,867	885	2,299	10,308	△1,126	9,182
セグメント資産	71,897	47,008	24,846	12,100	13,063	168,916	32,928	201,844
その他の項目								
減価償却費	2,440	1,050	383	428	655	4,958	59	5,017
のれんの償却 額	—	—	6	—	—	6	—	6
持分法適用会 社への投資額	—	515	—	497	—	1,012	—	1,012
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	2,134	1,588	389	572	369	5,053	22	5,075

(注) 1. (1)セグメント利益又は損失の調整額△1,126百万円には、全社費用△1,097百万円及びその他の調整額△28百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。

(2)セグメント資産の調整額32,928百万円には、全社資産51,070百万円及びその他の調整額△18,141百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

(3)その他の項目の減価償却費の調整額59百万円には、全社費用73百万円及びその他の調整額△14百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費であります。

(4)その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額22百万円には、全社資産の増加額52百万円及びその他の調整額△30百万円が含まれております。全社資産の増加額は、報告セグメントに帰属しない設備投資額であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額	合計
	化成品事業	繊維事業	環境メカトロニクス事業	食品・サービス事業	不動産事業	計		
減損損失	16	1,096	1,639	—	—	2,753	—	2,753

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額	合計
	化成品事業	繊維事業	環境メカトロニクス事業	食品・サービス事業	不動産事業	計		
減損損失	—	43	—	—	—	43	—	43

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当事項はありません。

(収益認識に関する注記)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

2025年4月1日付けで実施した組織変更等に伴い、当連結会計年度より、化成品事業セグメントの財又はサービスの種類を「軟質ウレタン」、「機能樹脂製品（機能フィルム、高機能樹脂製品）」、「住宅用建材（合成木材、無機建材、硬質ウレタン）」及び「その他（不織布、機能資材）」から「高機能樹脂製品」、「機能フィルム」及び「産業マテリアル（軟質ウレタン、合成木材、無機建材、硬質ウレタン、不織布、機能資材）」に、繊維事業セグメントの財又はサービスの種類を「糸」、「テキスタイル」及び「繊維製品」から「糸」、「ユニフォーム」及び「カジュアル」に、環境メカトロニクス事業セグメントの財又はサービスの種類を「エレクトロニクス」、「エンジニアリング」及び「その他（バイオ関連製品）」から「ライフサイエンス・テクノロジー（バイオ関連製品、ロボットビジョン、自動化装置）」、「エレクトロニクス」及び「エンジニアリング」に変更しております。なお、前連結会計年度の財又はサービスの種類別内訳は、変更後の区分に基づき作成したものを開示しております。

[財又はサービスの種類別の内訳]

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計
	化成品事業	繊維事業	環境メカトロニクス事業	食品・サービス事業	不動産事業	
高機能樹脂製品	16,747	—	—	—	—	16,747
機能フィルム	10,317	—	—	—	—	10,317
産業マテリアル	44,907	—	—	—	—	44,907
糸	—	18,154	—	—	—	18,154
ユニフォーム	—	11,047	—	—	—	11,047
カジュアル	—	24,361	—	—	—	24,361
ライフサイエンス・テクノロジー	—	—	6,485	—	—	6,485
エレクトロニクス	—	—	7,757	—	—	7,757
エンジニアリング	—	—	9,589	—	—	9,589
食品	—	—	—	7,472	—	7,472
サービス	—	—	—	3,028	—	3,028
内部売上高	△5,970	△5,031	△1,890	△42	—	△12,935
顧客との契約から生じる収益	66,002	48,532	21,943	10,458	—	146,936
その他の収益	—	—	—	—	3,723	3,723
外部顧客への売上高	66,002	48,532	21,943	10,458	3,723	150,660

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計
	化成品事業	繊維事業	環境メカトロニクス事業	食品・サービス事業	不動産事業	
高機能樹脂製品	15,430	—	—	—	—	15,430
機能フィルム	10,042	—	—	—	—	10,042
産業マテリアル	43,576	—	—	—	—	43,576
糸	—	18,389	—	—	—	18,389
ユニフォーム	—	11,399	—	—	—	11,399
カジュアル	—	19,313	—	—	—	19,313
ライフサイエンス・テクノロジー	—	—	5,824	—	—	5,824
エレクトロニクス	—	—	7,780	—	—	7,780
エンジニアリング	—	—	11,225	—	—	11,225
食品	—	—	—	7,847	—	7,847
サービス	—	—	—	3,339	—	3,339
内部売上高	△6,394	△5,825	△2,113	△41	—	△14,375
顧客との契約から生じる収益	62,654	43,276	22,716	11,145	—	139,793
その他の収益	—	—	—	—	3,965	3,965
外部顧客への売上高	62,654	43,276	22,716	11,145	3,965	143,758

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	7,077.11円	8,266.72円
1株当たり当期純利益	516.19円	781.89円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	9,014	12,876
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	9,014	12,876
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,463	16,468

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	121,182	133,674
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,376	1,481
(うち非支配株主持分(百万円))	(1,376)	(1,481)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	119,805	132,193
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	16,928	15,990

4. 当社は、取締役等に対し、信託を用いた株式報酬制度「株式交付信託」を導入しております。当該信託口が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数の計算において控除する自己株式に含めております。(前連結会計年度152千株、当連結会計年度186千株)

また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(前連結会計年度154千株、当連結会計年度177千株)

(重要な後発事象の注記)

(株式分割および株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2026年5月14日開催の取締役会において、株式分割および株式分割に伴う定款の一部変更について決議いたしました。

1. 株式分割について

(1) 株式分割の目的

株式分割を行い、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の方法

2026年9月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式1株につき、5株の割合をもって分割いたします。

(3) 株式分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	17,000,000株
今回の分割により増加する株式数	68,000,000株
株式分割後の発行済株式総数	85,000,000株
株式分割後の発行可能株式総数	340,000,000株

(4) 株式分割の日程

基準日公告日	2026年9月14日 (予定)
基準日	2026年9月30日
効力発生日	2026年10月1日

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	1,415.42円	1,653.34円
1株当たり当期純利益	103.24円	156.38円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づく取締役会決議により、2026年10月1日を効力発生日として、当社定款の一部を変更いたします。

(2) 定款の一部変更の内容

(下線は変更部分を示す。)

現行定款	変更後定款
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 97,701,100株とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>340,000,000株</u> とする。

(3) 定款変更の日程

取締役会決議日	2026年5月14日
効力発生日	2026年10月1日

3. その他

(1) 資本金の額について

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

(2) 配当について

今回の株式分割は、2026年10月1日を効力発生日としておりますので、2026年3月31日を配当基準日とする2026年3月期の期末配当金および2026年9月30日を配当基準日とする2027年3月期の中間配当金につきましては、株式分割前の株式数を基準に実施いたします。

4. その他

(1) 役員の異動（2026年6月26日付の予定）

2026年5月14日付「役員の異動に関するお知らせ」で別途開示を行っております。

(2) 参考情報

①従業員数の推移（連結）

（単位：人）

2024年3月期	3,899
2025年3月期	3,881
2026年3月期	3,714

（注）上記のほか、臨時社員・パートタイマー（2026年3月期 921人）がおります。

②有利子負債の推移（連結）

（単位：百万円）

2024年3月期	11,645
2025年3月期	10,356
2026年3月期	6,972

（注）長・短期借入金の合計金額であります。

③設備投資額・減価償却費の推移（連結）

（単位：百万円）

	設備投資額	減価償却費
2024年3月期	4,959	5,086
2025年3月期	7,156	5,157
2026年3月期	5,075	5,017
2027年3月期 （予想）	7,600	5,300

④2027年3月期の通期業績予想（連結）

（単位：百万円）

		2026年3月期	2027年3月期 （予想）
売上高	化成品事業	62,654	68,000
	繊維事業	43,276	45,600
	環境メカトロニクス事業	22,716	25,000
	食品・サービス事業	11,145	11,500
	不動産事業	3,965	3,900
	合計	143,758	154,000
営業利益	化成品事業	4,154	5,500
	繊維事業	△897	400
	環境メカトロニクス事業	3,867	3,400
	食品・サービス事業	885	900
	不動産事業	2,299	2,200
	消去又は全社	△1,126	△1,200
	合計	9,182	11,200
経常利益		11,071	12,500
親会社株主に帰属する当期純利益		12,876	13,000